

家庭工コ診断推進基盤整備事業 (地域別診断試行実施等) について

1. 本事業の目的と概要

<目的>

- 家庭部門では、2008年において90年比で3割以上温室効果ガスが増加しており、家庭における全ての排出源で抜本的な対策が必要である。
- 国民の温暖化に対する意識向上を実際の行動に移すためには、各家庭の排出状況に応じた、きめ細やかなアドバイスが求められている。
- 「新成長戦略～「元気な日本」復活シナリオ～」において、「家庭部門でのゼロエミッション化を進めるため、各家庭にアドバイスをする「環境コンシェルジュ制度」を創設する」とされており、本業務において、家庭エコ診断の推進のための基盤整備を行う。

<概要>

家庭エコ診断推進基盤整備事業

- (1)地域別診断試行実施
- (2)民間企業等による診断試行実施
- (3)診断ツールの開発
- (4)検討会の運営
- (5)環境コンシェルジュ制度検討

2. 地域別診断事業等の構成と概要

(1) 地域別診断試行実施に係る業務

- うちエコ診断ソフトを用いたうちエコ診断の効果の検証を行うため、特に気候や地域特性、住居形態を考慮した試行的な診断を実施する。
- 日本の気候の多様性を考慮し、次世代省エネルギー基準の地域区分を網羅できるよう、全国6地域以上で5,400世帯以上の診断を実施する。
- 診断実施の際は、都市部・郊外・農山村部等の違い等も考慮できるような地域を対象として診断件数の配分を考慮し、地方公共団体との連携も考慮する。

(2) 民間企業等による診断試行実施

- うちエコ診断を将来的に民間企業等も実施することを想定し、民間企業等が自社のサービスと併せて、うちエコ診断を行う方式を検証する実証事業を行う。
- 3業種程度の実施主体を募り、計600世帯以上の診断を実施する。

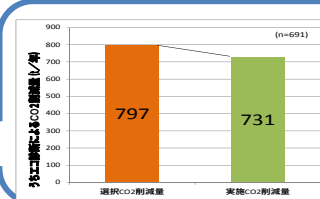
3. 地域別診断事業等と効果検証事業の構成

うちエコ診断検証事業

モニタ募集

診断実施(1,000件/5,400件)

8試行ブロックにて1,000件対象にHEMSを設置し、
データ計測



うちエコ診断推
計精度の検証
(電力量)

効果検証

うちエコ診断事業

(1) 地域別診断試行実施

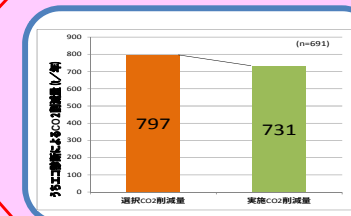
受診者募集

8試行ブロックにて
診断実施
(4,400件/5,400件)

うちエコ診断手法別
の効果検証

効果測定

結果とりまとめ



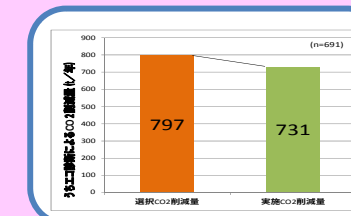
(2) 民間等による診断試行実施

受診者募集

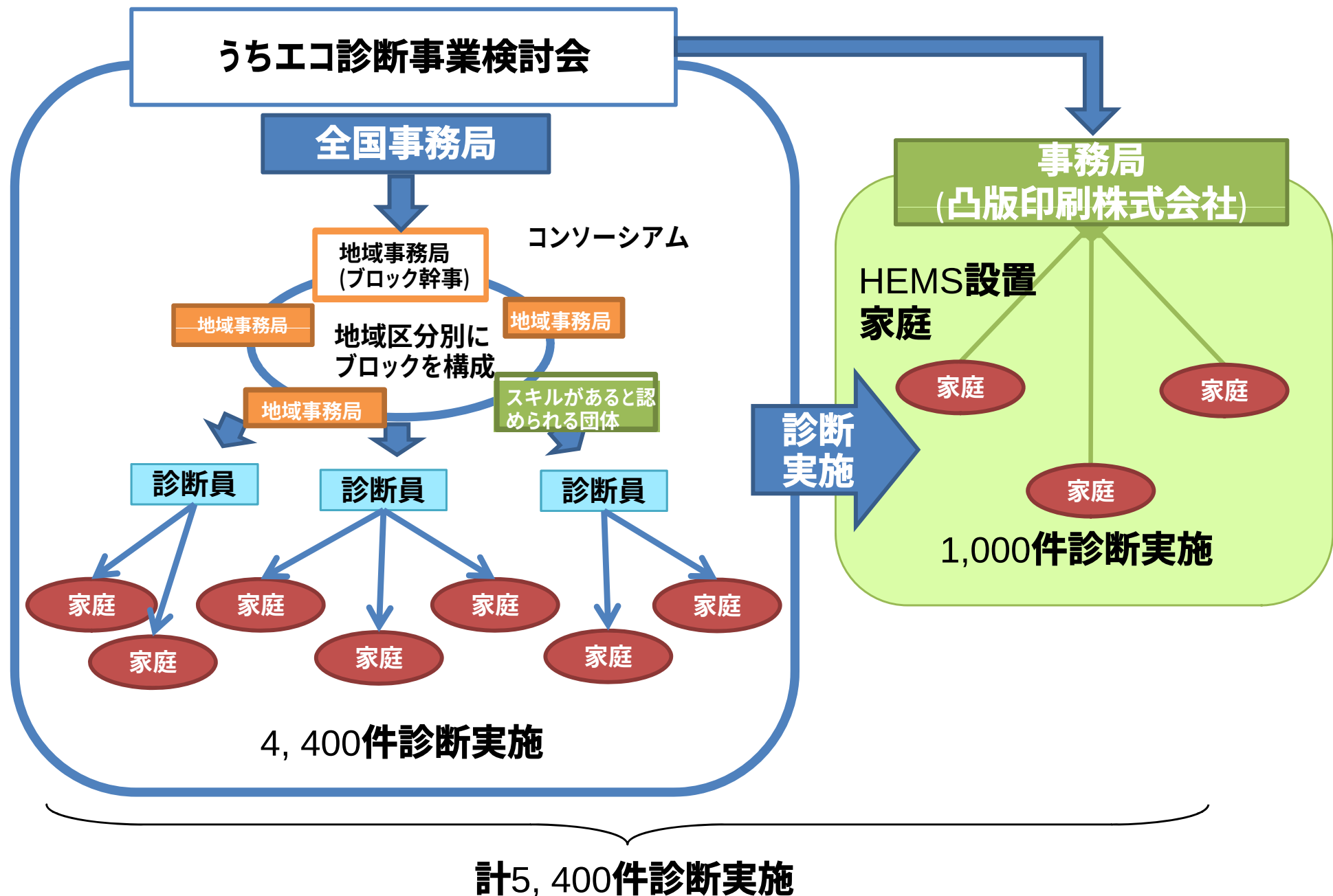
診断実施(600件)
サービス提供

効果測定

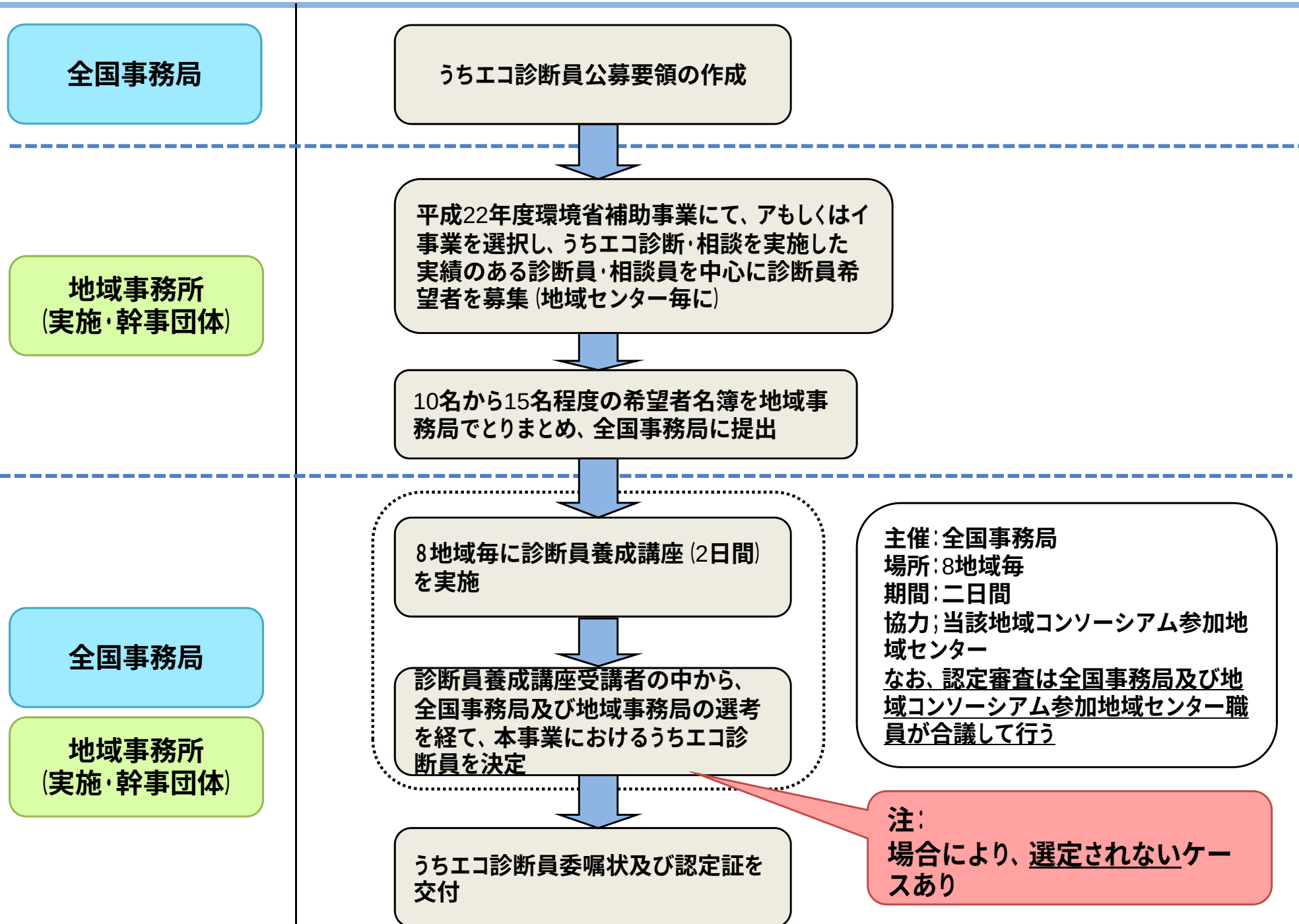
結果とりまとめ



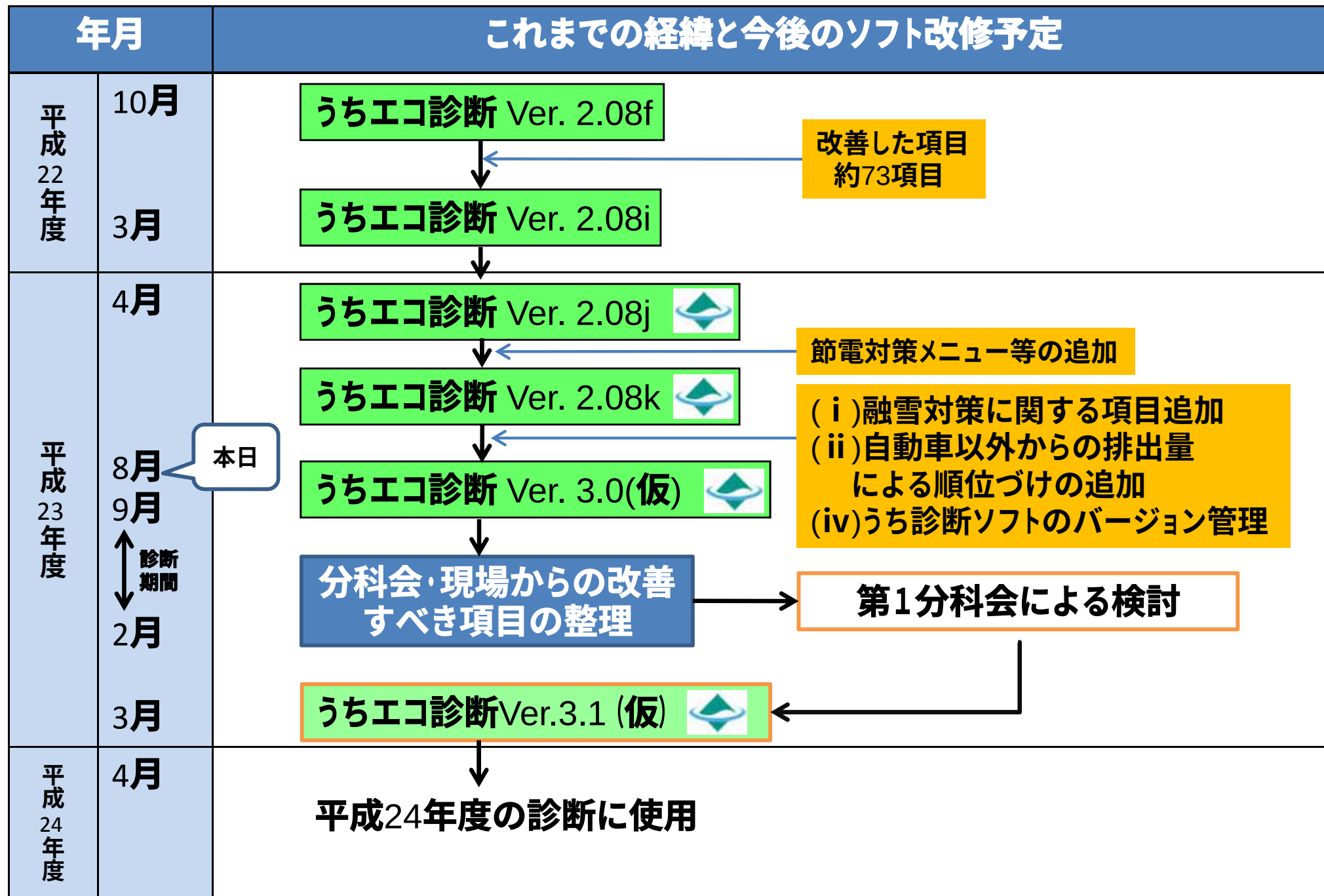
4. 地域別診断事業等実施体制について



5. 本事業における診断員の養成について



6. うちエコソフトの開発について



7. 地域別診断試行実施の考え方

地域区分およびエリア区分について

各地域区分ごとのエリア区分

地域区分	エリア区分	内容
I 地域	1. 都市部	政令指定都市、県庁所在地に在住の受診者
II 地域	2. 郊外部 (自動車代替可)	都市部以外で、 <u>自動車代替可</u> (受診者ヒアリング)
III 地域	3. 郊外部 (自動車代替不可)	都市部以外で、 <u>自動車代替不可</u> (受診者ヒアリング)
IV i 地域		
IV ii 地域		
IV iii 地域		
V 地域		
VI 地域		

注1)各地域区分ごとに、診断結果をもとに診断ソフトの効果検証を行います。

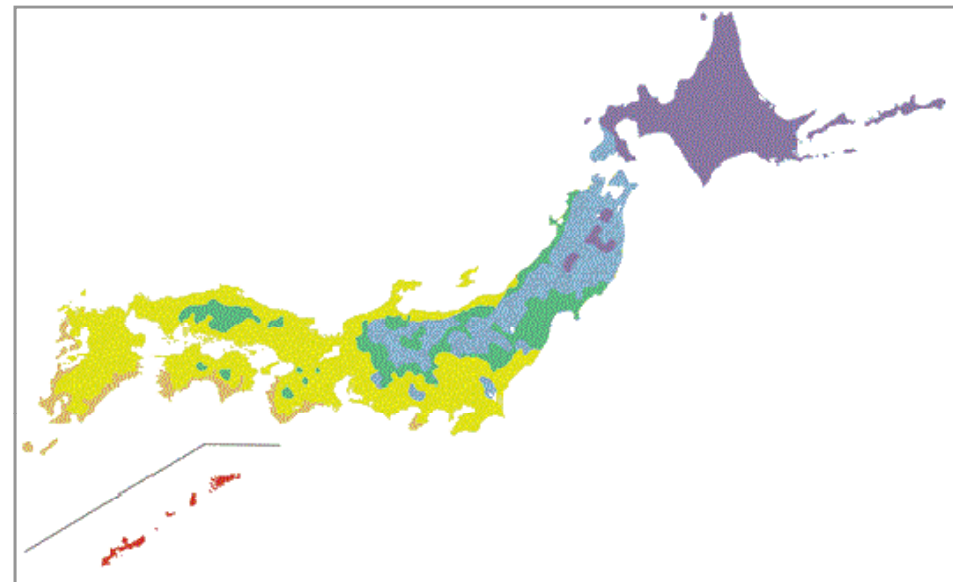
注2)エリア区分は、うち診断ソフトのエリア区分で診断員が診断時に指定します。(マニュアル記載予定)

注3)全国事務局で、エリア区分ごとの各種集計、分析を行う予定です。

8. 地域区分毎の診断試行実施配分等

地域区分について

次世代省エネルギー基準の地域区分(都道府県単位)		
地域の区分	都道府県名	
I 地域	北海道	
II 地域	青森県 岩手県 秋田県	
III 地域	宮城県 山形県 福島県 栃木県 新潟県 長野県	
IV 地域	i	茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京、神奈川県、山梨県、静岡県
	ii	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都、大阪、兵庫県、奈良県、和歌山県
	iii	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県
V 地域	宮崎県 鹿児島県	
VI 地域	沖縄県	
合計		



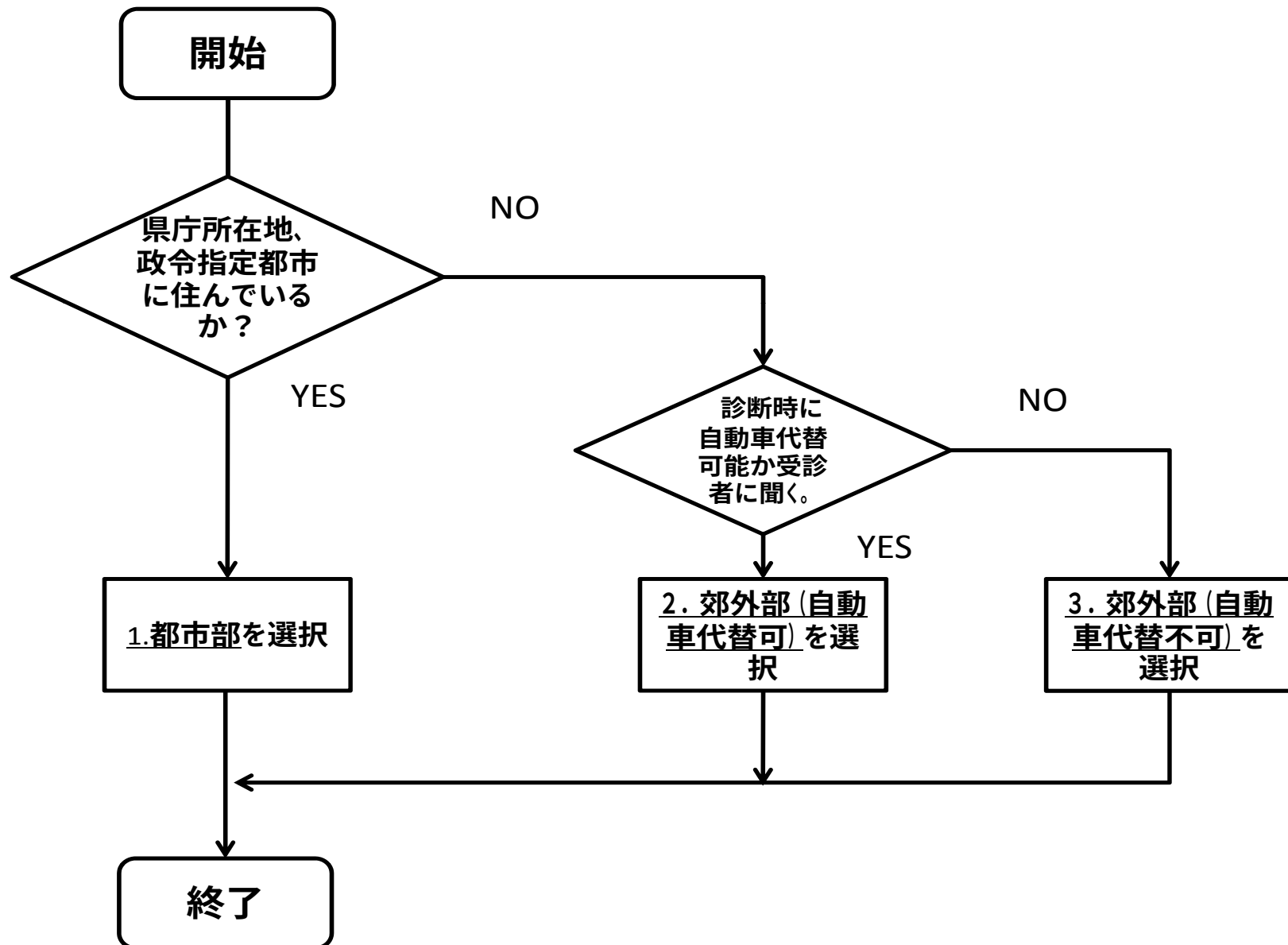
次世代省エネルギー基準の地域区分(詳細) 地図



次世代エネルギー基準 の地域区分	地域区分別診断件数 (4,400件)		HEMS設置件数 (1,000件)	家庭エコ診断件数 (5,400件)	配分率	世帯数 (世帯)	カバー率
I	300	300	100	400	7%	2,637,145	0.015%
II	300	300	100	400	7%	1,486,694	0.027%
III	600	600	100	700	13%	4,442,169	0.016%
IV	IV i	700	580	3,580	66%	42,482,443	0.008%
	IV ii	1,100					
	IV iii	1,200					
V	100	100	100	200	4%	1,278,931	0.016%
VI	100	100	20	120	2%	550,420	0.022%
合計	4,400	4,400	1,000	5,400	100%	52,877,802	-

9. 診断試行実施にあたってエリア区分の考え方

エリア区分について



10. 民間企業等による診断試行実施の進め方(案)

<概要>

- 民間企業等が自社のサービスと合わせて、うちエコ診断を行う方式を検証する実証事業を行う。
- 3業種程度の実施主体を募り、計600世帯以上の診断を実施する。

<実施案>

<ケース: 診断及びサービスを民間企業等が行う>

サービスを提供する民間企業内でサービ診断員を育成し、家庭エコ診断時に民間企業職員が診断及びサービスの提供を行う。

(業種の例)

- ・ハウスメーカー等
- ・セキュリティー会社
- ・保険会社

